



2024年9月30日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA  
代 表 者 名 代表取締役社長 申 真衣  
(コード番号：9166 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取締役 CFO 渡邊 太樹  
(TEL 03-6281-4781)

### 固定資産等の取得及び新店出店に関するお知らせ

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役会長：片岡 尚、代表取締役社長：申 真衣）及びグループ会社（以下、「当社グループ」）は、カラオケ施設運営事業等を展開する株式会社アトム（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：田中 公博、以下「アトム」）の運営するカラオケ施設 1 店舗（所在地：宮城県仙台市若林区）の店舗資産等の固定資産等を取得する契約を締結し、2024年9月30日をもって効力を発生いたしますことを、下記のとおりお知らせいたします。なお、同店舗は2024年11月より株式会社シン・コーポレーション（本社：東京都港区、代表取締役社長：川口 範、以下「シン・コーポレーション」）による運営のもと、「カラオケ BanBan 仙台大和町店（仮称）」として新たにオープンする予定です。

本件については、株式会社東京証券取引所が定める「子会社等における固定資産の譲渡又は取得、リースによる固定資産の賃貸借」にかかる適時開示軽微基準の範囲内であり、任意で開示するものであることから、一部事項について記載を省略しております。

#### 記

##### 1. 取得の理由

当社グループは「世界中の人々の人生をより楽しく」を Aspiration（アスピレーション＝大志）に掲げ、2040年に「世界のエンターテインメント企業」になることを目指しています。当社グループはカラオケ施設運営事業において、お客様に長く愛されるカラオケ施設運営を目指し、高いクオリティーとサービスの行き届いた店舗運営に取り組んでおります。また、当社グループはさらに多くのお客様にエンターテインメント体験をお届けすることを目指し、新規出店や M&A による店舗網の拡大を推進しております。（当社グループが運営するカラオケ施設数は 2024 年 8 月末時点で 366 店舗）

この度の店舗資産等の取得に伴い、譲受対象店舗は「カラオケ BanBan」ブランドにリブランディングし、2024年11月より「カラオケ BanBan 仙台大和町店（仮称）」として新たにオープンする予定です。

譲受対象店舗が当社グループに参画することにより、当社グループが展開中の店舗との人的資源やDXにかかる知見の共有、並びに消耗品等の共同購買による店舗運営効率の向上が期待されます。さらに、当社グループの「エンタメ・プラットフォーム事業」の中核を担うアミューズメント事業での取引網を活用したIPコラボの実施や、フード&ビバレッジ事業にて展開している飲食物の提供など、コスト削減と売上向上の両面から譲受対象店舗の利益の伸長が期待できます。

譲受対象店舗をご利用いただくすべてのお客様に、より楽しいエンターテイメント体験をお届けできるよう、今後とも魅力的な施設づくりに邁進してまいります。

## 2. 取得資産の内容

カラオケ施設1店舗に係る店舗資産等

## 3. 取得価額

取得価額につきましては、相手先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。なお、取得価額につきましては、株式会社東京証券取引所が定める固定資産の取得にかかる適時開示軽微基準の範囲内であります。

## 4. 本件固定資産取得を行う連結子会社の概要

(1) 名 称	株式会社シン・コーポレーション
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川口 範
(4) 事 業 内 容	カラオケ施設等アミューズメント事業
(5) 資 本 金	1,000万円
(6) 設 立 年 月 日	1989年6月14日
(7) 持 分 比 率	株式会社 GENDA : 96.93% 株式会社音通 : 2.23%

## 5. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社アトム
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 公博
(4) 事 業 内 容	東北・北関東・東海・北陸地区における直営・FC 飲食チェーンの経営 (カラオケ店含む)

(5) 資本金	10,000万円	
(6) 設立年月日	1972年1月14日	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当なし
	人的関係	該当なし
	取引関係	該当なし
	関連当事者への該当状況	該当なし

#### 6. 取得の日程

(1) 契約締結日	2024年8月26日
(2) 取引実行日	2024年9月30日

#### 7. 今後の見通し

本件に伴う当社グループの連結業績および財務状況に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以上